

第65期 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	389,555,293	414,143,550	△ 24,588,257
未収入金	27,284,593	52,487,654	△ 25,203,061
その他の流動資産	5,010,892	4,861,292	149,600
貸倒引当金	0	△ 950,000	950,000
流動資産合計	421,850,778	470,542,496	△ 48,691,718
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金	102,672,000	102,672,000	0
投資有価証券	197,328,000	197,328,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	72,278,855	81,649,419	△ 9,370,564
役員退職慰労引当預金	11,586,400	36,063,354	△ 24,476,954
商事法務研究会賞基金	50,000,000	50,000,000	0
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	23,670,000	0
特定資産合計	157,535,255	191,382,773	△ 33,847,518
(3)その他固定資産			
建物附属設備	2,048,590	2,840,093	△ 791,503
器具備品	7,701,451	7,175,071	526,380
リース資産	3,806,637	267,500	3,539,137
ソフトウェア	906,667	1,546,667	△ 640,000
データベース制作	5,571,282	6,439,602	△ 868,320
敷金	46,664,337	46,664,337	0
投資有価証券	15,380,400	15,259,100	121,300
その他固定資産合計	82,079,364	80,192,370	1,886,994
固定資産合計	539,614,619	571,575,143	△ 31,960,524
資産合計	961,465,397	1,042,117,639	△ 80,652,242
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32,548,593	18,606,519	13,942,074
未払消費税等	3,160,600	7,490,700	△ 4,330,100
預り金	1,257,425	2,634,448	△ 1,377,023
リース債務	885,182	288,900	596,282
前受会費	81,994,693	77,315,463	4,679,230
前受定期購読料	86,970,090	93,651,597	△ 6,681,507
流動負債合計	206,816,583	199,987,627	6,828,956
2. 固定負債			
長期未払金	5,571,282	6,439,602	△ 868,320
長期リース債務	3,435,026	0	3,435,026
退職給付引当金	72,278,855	81,649,419	△ 9,370,564
役員退職慰労引当金	11,586,400	36,063,354	△ 24,476,954
固定負債合計	92,871,563	124,152,375	△ 31,280,812
負債合計	299,688,146	324,140,002	△ 24,451,856
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	23,670,000	23,670,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,670,000)	(23,670,000)	(0)
2. 一般正味財産	638,107,251	694,307,637	△ 56,200,386
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	661,777,251	717,977,637	△ 56,200,386
負債及び正味財産合計	961,465,397	1,042,117,639	△ 80,652,242

財務諸表に対する注記（令和2年度）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
 ・ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては、取得原価法によっている。
 ・その他
 ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 ② 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産……定額法による。
 リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、自己都合退職期末要支給額に相当する金額を計上している。
 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
 (少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っている)。
- (5) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	102,672,000円	0円	0円	102,672,000円
投資有価証券	197,328,000	0	0	197,328,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	81,649,419	10,068,550	19,439,114	72,278,855
役員退職慰労引当預金	36,063,354	5,026,200	29,503,154	11,586,400
商事法務研究会賞基金	50,000,000	0	0	50,000,000
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	0	0	23,670,000
小 計	191,382,773	15,094,750	48,942,268	157,535,255
合 計	491,382,773	15,094,750	48,942,268	457,535,255

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	102,672,000円	—円	(102,672,000)円	—円
投資有価証券	197,328,000	—	(197,328,000)	—
小 計	300,000,000	—	(300,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	72,278,855	—	—	(72,278,855)
役員退職慰労引当預金	11,586,400	—	—	(11,586,400)
商事法務研究会賞基金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
国際交流学術研究鴻常夫基金	23,670,000	(23,670,000)	—	—
小 計	157,535,255	(23,670,000)	(50,000,000)	(83,865,255)
合 計	457,535,255	(23,670,000)	(350,000,000)	(83,865,255)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,482,793円	10,434,203円	2,048,590円
器具備品	13,589,960	7,688,509	5,901,451
絵画	1,800,000	0	1,800,000
リース資産(サーバー)	4,309,400	502,763	3,806,637
ソフトウェア	3,200,000	2,293,333	906,667
合 計	35,382,153	20,918,808	14,463,345

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	197,328,000円	186,640,000円	△ 10,688,000円
合 計	197,328,000	186,640,000	△ 10,688,000